令和3年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	13	府省庁名	厚生労働省
対象税目	<u>個人住民税</u> 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 <u>その他</u> （徴収規定）		
要望項目名	児童扶養手当法の改正に伴う税制上の所要の措置		
要望内容（概要）	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 児童扶養手当…離婚によるひとり親世帯等、児童（障害児の場合は20歳未満）を監護する母、監護し、かつ生計を同じくする父又は養育する者に対して支給するもの。</p> <p>・ 特例措置の内容 ひとり親の障害年金受給者について、児童扶養手当と障害年金の併給調整の方法を見直し、児童扶養手当の額と障害年金の子の加算部分の額との差額を児童扶養手当として受給することができるようにする場合に、当該差額分の児童扶養手当についても非課税措置及び差押禁止措置の対象とする。</p> <p>また、児童扶養手当を受給している母に適用されている少額預金の利子所得等に係る非課税措置（いわゆる「マル優」）について、障害年金との併給調整の方法の見直しにより新たに児童扶養手当を受給する母についても同措置の対象とする。</p>		
〔関係条文〕	〔児童扶養手当法第13条の2、第24条、第25条〕		
減収見込額	<p>[初年度] ▲17（－） [平年度] ▲26（－） [改正増減収額] －</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p>		
要望理由	<p>（1）政策目的 児童扶養手当と障害年金の併給調整の方法を見直し、ひとり親の障害年金受給者が児童扶養手当を受給できるようにすることにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図る。</p> <p>（2）施策の必要性 児童扶養手当制度では、公的年金給付額が児童扶養手当額を上回る場合には、児童扶養手当が受給できなくなることであり、ひとり親の障害年金受給者は、就労ができなくとも、障害年金額が児童扶養手当額を上回ると、児童扶養手当が受給できない状況にあった。</p> <p>平成26年の児童扶養手当法改正法附則に施行後5年の検討規定が盛り込まれており、これに沿って、社会保障審議会児童部会ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会において検討した結果、児童扶養手当と障害年金の併給調整方法について、障害年金の額全体と調整する方法から、障害年金の子の加算部分と調整する方法に変更するという方向性が示された。これを踏まえ、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）において児童扶養手当法が改正され、見直しが図られた。当該見直し後に新たに支給することとなる児童扶養手当についても、支給の効果が損なわれることのないよう、現行の児童扶養手当と同様に、非課税措置及び差押禁止措置の対象とする必要がある。</p> <p>また、同様に、一般的に稼働能力が低いとされている母子家庭の母の支援を目的として所得税法施行令第31条の2第11号に基づき児童扶養手当を受給している母の少額預金の利子所得等に係る非課税措置について、障害年金との併給調整を見直す場合に新たに児童扶養手当を受給する母についても、対象とする必要がある。</p>		
本要望に対応する縮減案	－		
	ページ	13—1	

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	基本目標Ⅶ 安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること 施策大目標4 ひとり親家庭の自立を図ること 施策目標Ⅶ-4-1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること
	政策の達成目標	児童扶養手当と障害年金の併給調整の方法を見直し、児童扶養手当を一部支給することにより、ひとり親家庭等の自立の促進を図る。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	約860件
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	ひとり親の障害年金受給者が新たに受給することとなる児童扶養手当の支給の効果が損なわれることなく、その趣旨に従って有効に用いられ、支給目的が完全に達せられることが確保される。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	国税においても同様の要望を行っている。
	予算上の措置等の要求内容及び金額	(項) 母子家庭等対策費の一部(児童扶養手当) 1,598.7億円(令和2年度予算)
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	上記の予算措置は、児童扶養手当の支給のためのものであるが、本要望の措置は、児童扶養手当を一部支給することとする場合に、当該差額分の児童扶養手当の支給の効果が損なわれることなく、その趣旨に従って有効に用いられ、支給目的が完全に達せられるようにするために講じるものである。
	要望の措置の妥当性	要望の措置は、ひとり親の障害年金受給者が新たに受給することとなる児童扶養手当について、支給の効果が損なわれることなく、その趣旨に従って有効に用いられ、支給目的が完全に達せられるようにするための必要最低限の措置であり、これ以外の措置によって実現できない。

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	<p>児童扶養手当については、制度創設時（昭和 37 年 1 月）から非課税措置及び差押禁止措置が講じられている。</p> <p>平成 26 年度税制改正要望において、公的年金との併給調整の見直しに伴う児童扶養手当に係る非課税及び差押禁止措置の拡充を要望し、実現。</p>
ページ	13—3